

日本教育大学協会が評議員会を開催

日本教育大学協会評議員会が6月11日（木）、KKRホテル東京において開催された。

冒頭の出口利定会長（東京学芸大学長）のあいさつでは、各大学とも、平成28年度から始まる第3期中期目標・中期計画策定の最終段階を迎えている中、関心事は第3期における運営費交付金算定方法、教職大学院の充実とそれに伴う学部・大学院改革等であると思われるが、国立教員養成系大学・学部の置かれている厳しい状況の中、本協会は教員養成全般に関する中核的な役割を担ってきた集団として、これらの課題に対し、会員大学・学部等で相互に情報交換や協議を行い、望ましい方向を明確にし、必要な改革を進めていきたいと強調された。また、5月末に国立大学協会を通して、各学長から地元国会議員へ参加を呼びかけるよう要請のあった『国立大学振興議員連盟』について触れ、改めて、会員大学から地元議員へ参加を呼びかけるように述べられた。

引き続き①平成26年度決算報告書（案）について、②平成27年度事業計画（案）について、③平成27年度予算書（案）について、④平成27年度日本教育大学協会研究助成採択（案）について、それぞれ審議を行い、提案どおり承認された。その後、平成26年度事業報告、各委員会・地区会等からの報告があった後、当面の諸課題等について意見交換が行われ、教大協として取り組むべき教員養成系大学・学部を取り巻く様々な課題・情勢等について話し合われた。

その後の文部科学省説明では、塩見大学振興課長から高大接続改革について、山下教職員課教員免許企画室長からこれからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について、圓入国際教育課外国語教育推進室長から小・中・高等学校における英語教育推進のための取組について、米原教育課程課課長補佐から道德の「特別の教科」化及び初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について、井上特別支援教育課長から特別支援学校教諭免許状の保有率の向上・特別支援教育の概要について、最新の施策説明をいただき、説明後に活発な意見交換が行われた。



左から、勝山事務局長、出口会長、小田切副会長、首藤副会長



左から、米原課長補佐、圓入室長、山下室長、井上課長、塩見課長



説明を聞き入る各評議員